

退職手当申立書

(宛先)

埼玉県教育委員会教育長

退職手当について、以下のとおり申し立てます。

- **埼玉県を退職後、1日も空かずに他自治体（国・他県・さいたま市等）の公務員に常勤として採用される場合、勤続期間は他自治体に通算される（※）ため、埼玉県退職時に退職手当は支給されません。**

※ 東京都等一部の自治体では勤続期間が通算されないことがあります。その場合は、埼玉県退職時に退職手当が支給されます。
- **埼玉県を退職後、1日も空けずに再び埼玉県教育委員会に本採用職員（再任用職員を除く）・臨時的任用職員・任期付職員（短時間職員を除く）として採用された場合には、退職手当が通算されるため、この「退職手当申立書」を取り下げたものと見なされます。**

◆申立内容		
1 申立区分	1. 新規	
2 申立日	R6.9.5	
◆基本情報		
3 所属コード（半角）	20R00	
4 所属名	〇〇町立〇▲◆■小学校	
5 氏名	教職 埼玉	
6 氏名（カナ）	キョウシヨク サイトマ	
7 職員番号	012345	
8 生年月日	S38.9.10	
9 退職事由	1. 定年（定年引上げ後の定年年齢で退職）	
普通退職種類		
10 （9で「4. 普通」を選択した方のみ入力）		
11 採用区分	1. 本採用	
12 採用年月日	H1.4.1	
13 退職年月日	R7.3.31	
14 退職後の再就職等状況	2. 再就職しない	
15 再就職先自治体名		
16 再就職先所属名		
17 再就職先職名		
18 再就職先採用区分		
19 再就職先採用予定年月日		

◆退職後の住所		
20	郵便番号	3309301
21	都道府県	埼玉県
22	群市区町村	さいたま市浦和区
23	番地等	高砂 3 - 1 5 - 1
◆退職手当の振込口座		
24	退職手当振込口座	第 1 口座
25	金融機関名	
26	支店名	
27	銀行コード	
28	支店コード	
29	口座番号	
30	口座名義 姓 (ｶﾅ)	
31	口座名義 名 (ｶﾅ)	
◆休職期間		
32	休職事由①	6. 育児休業
33	開始日①	H12.4.1
34	終了日①	H13.3.31
35	育児に係る子の生年月日①	H12.2.1
36	休職事由②	9 1. 高齢者部分休業
37	開始日②	R6.4.1
38	終了日②	R7.3.31
39	育児に係る子の生年月日②	
40	休職事由③	
41	開始日③	
42	終了日③	
43	育児に係る子の生年月日③	
44	休職事由④	
45	開始日④	
46	終了日④	
47	育児に係る子の生年月日④	
48	休職事由⑤	
49	開始日⑤	
50	終了日⑤	
51	育児に係る子の生年月日⑤	
◆その他		
52	特記事項	

令和6年12月6日 浦和所沢 税務署長 市町村長 殿		令和7年分	退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
退職手当の支払者の 所在地（住所）	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1	あなた の 現住所	〒000-0000 さいたま市中央区新都心0-00-0	
名称 (氏名)	埼玉県知事 大野 元裕	氏名	埼玉 花子	
法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 1000020110001	個人番号	〒000-0000 その年1月1日現在の住所 埼玉県所沢市山口0-00-0	
このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）		採用年月日		
① 退職手当等の支払を受ける こととなった年月日	R7年 3月 31日	退職年月日	R6年 4月 1日	
<一般・障害の区分> <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害		受ける 期間	R7年 3月 31日	
② 退職の区分等	<生活扶助の有無> <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	うち 特定役員等勤続期間	R6年 4月 1日	
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがあ		③	R7年 3月 31日	
本年中に支払を受けた他		うち 一般勤続期間 との重複勤続期間	12月未満の 端数切上げ	
記入漏れに注意！ 障害：在職中に障害者となったことに直接起因して退職した場合 生活扶助：その年の1月1日に生活保護法の生活扶助を受けている場合		④	1	
うち 特定役員等勤続期 間		⑤	1	
うち 短期勤続期 間		⑥	1	
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場 合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。		⑦	1	
⑧ 特定役員等勤続期 間		⑧	1	
うち 短期勤続期 間		⑨	1	
B又はCの退職手当等がある場合には、		⑩	1	
区分		源泉 徴収税額	支払を 受けた 年月日	
一般		0	0	
特定役員		0	0	
短期		0	0	
C R4・3・30		220,000	R4・4・23	

## 申告書の書き方

- 1 「①」欄には、退職年月日（会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日）を記載します。
- 2 「②」欄には、在職中に障害者となったことに直接基因して退職した人は、「障害」を○で囲み、（ ）内に障害の状態、身体障害者手帳等の交付年月日等を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。また、その年1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。
- 3 「③」欄には、この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。この場合、勤続期間は、原則としてその支払者の下で引き続き勤務した期間（その支払者から前に退職手当等の支払を受けている場合には、前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間の末日以前の期間を除きます。）によります。ただし、次の期間がある場合には、その期間を加えた期間によります。
- (1) その支払者から受けた前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間で、今回の退職手当等の計算の基礎となる勤続期間に通算された期間
- (2) 一時他に勤務していたなどのため、その支払者の下での勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間（一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限ります。）
- (3) 他に勤務していた期間（その支払者の下で勤務しなかった期間に限ります。）で、今回の退職手当等の計算の基礎となる期間に通算された期間
- また、「③」欄の内書には、上記の勤続期間のうち、特定役員退職手当等<sup>(※1)</sup>に係る勤続期間（以下「特定役員等勤続期間」といいます。）の有無及び短期退職手当等<sup>(※2)</sup>に係る勤続期間（以下「短期勤続期間」といいます。）の有無、有の場合は、その勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。
- 更に、特定役員等勤続期間の内書として、特定役員等勤続期間と一般退職手当等<sup>(※3)</sup>に係る勤続期間（以下「一般勤続期間」といいます。）の重複の有無及び特定役員等勤続期間と短期勤続期間の重複の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。
- ※1 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。
- 上記の役員等とは次に掲げる人をいいます。
- イ 法人税法第2条第15号に規定する役員
- ロ 国會議員及び地方公共団体の議会の議員
- ハ 国家公務員及び地方公務員
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合、その期間を含めて計算します。以下同じです。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、特定役員退職手当等及び短期退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 4 「④」欄には、本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を上記3の方法で計算して記載します。また、内書は、上記3「③」欄の内書に倣い記載します。
- 5 「⑤」欄には、「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。
- また、内書の「うち 特定役員等勤続期間」並びにその内書の「うち 一般勤続期間」との重複勤続期間、「うち 短期勤続期間」との重複勤続期間及び「うち 短期勤続期間」の各欄は、上記3「③」欄の内書に倣い記載しますが、これらの重複勤続期間には全重複勤続期間（特定役員等勤続期間、短期勤続期間及び一般勤続期間が重複している期間をいいます。以下同じです。）を含みません。
- 更に、「うち 全重複勤続期間」欄は全重複勤続期間について、「うち 短期勤続期間」の内書の「うち 一般勤続期間」との重複勤続期間欄は短期勤続期間と一般勤続期間が重複している期間（全重複勤続期間を除きます。）について、その該当の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。
- 6 「⑥」欄には、前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内）に支払を受けた退職手当等（以下「4年内の退職手当等」といいます。）がある場合に、その4年内の退職手当等についての勤続期間を記載します。
- ただし、4年内の退職手当等の収入金額がその退職手当等についての退職所得控除額に満たなかったときは、その4年内の退職手当等の収入金額に応じ、その4年内の退職手当等についての勤続期間の初日から次表の算式によって計算した数（小数点以下の端数切捨て）に相当する年数が経過する日までの期間を記載します。
- | 4年内の退職手当等の収入金額 | 算 式                          |
|----------------|------------------------------|
| 800万円以下の場合     | その収入金額 ÷ 40万円                |
| 800万円を超える場合    | (その収入金額 - 800万円) ÷ 70万円 + 20 |
- 7 「⑦」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑥」欄の勤続期間と重複している期間を記載します。また、「④」欄及び「⑤」欄には、この重複している期間のうち、「③」欄又は「⑤」欄の特定役員等勤続期間又は短期勤続期間と重複する期間の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。
- 8 「⑧」欄又は「⑨」欄には、「③」欄又は「④」欄の勤続期間のうち、その勤続期間に通算された、前の退職手当等についての勤続期間（上記3の(1)又は(3)の期間（(3)の期間については、その「他」の勤務先から前に退職手当等の支払を受けている場合に限ります。））とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、内書には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。
- 9 「⑩」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑧」欄又は「⑨」欄の勤続期間だけからなる部分の期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、「㉔」欄及び「㉕」欄には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。
- 10 「⑪」欄には、「⑦」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また「⑥」欄及び「㉔」欄には、「④」欄と「㉔」欄及び「㉕」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

記入例

カードNo.	種 別	遺族番号	所属名・コード	氏 名	
1 2 3 4	16	浦 和 東 小	埼 玉 敏 明		
0 2 0 1 新規	1	4 0 A 5 0	9 8 7 6 5 4		
	2				
	3				
	9				
5	6	7	8	9	
10	11	12	13	14	15

遺 族 申 立 書

電算用ゴム印等使用可

私は、「遺族申立書」の作成要領に基づき、以下の記載事項に誤りのないことを申し立てます。  
令和 4 年 6 月 25 日

郵便番号										都道府県名										遺族氏名 埼玉 緑																		
17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
			-		2		埼	玉	県						川	越	市																					

大字・字・番地・アパート名等(濁点・半濁点は1字としない。数字はひとつくに1けた)																																							
56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
新	宿	町	2	-	3	-	1	7	コ	ー	ポ	ヤ	マ	ダ	1	0	2																						

遺 族 氏 名													続 柄					
96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	
埼	玉					緑												配偶者

遺 族 氏 名													続 柄					
114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	
サ	イ	タ	マ		ミ	ト		リ										

濁点・半濁点は1字

金融機関名										支 店 名									
埼玉りそな										川 越									
銀行 金庫 組合 農協										本 店 支 店 出張所									
銀行コード					支店コード					種 目					口 座 番 号				
132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145						
0	0	1	7	3	8	4		7	6	5	4	3	2	1					